

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

廃棄物対策課長 長田 茂男

電話番号

0852-22-6173

事務事業の名称	ダイオキシン類対策事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	監視ポイントを定め継続的に監視し、必要な対策を講ずる。
事業概要	環境中のダイオキシン類濃度の監視、実態把握及び公表を行うため、県内の大気・公共用水域（水質・底質）・地下水・土壌について、濃度を測定する。また、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設が、排出基準を遵守していることを確認するため、ダイオキシン類を測定する。あわせて、特定施設の設置者に対して、各種届出、自主検査の指導や立入検査等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 環境基準達成率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義 環境基準適合件数／調査件数	取組目標値						
		実績値	100.0	97.8	100.0			
		達成率	-	97.8	100.0	-	-	%
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	7,560	6,226
うち一般財源 (千円)	7,560	6,226

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・調査地点数48地点（大気：8地点、水質：10地点、底質12地点、地下水：8地点、土壌：12地点）すべてについて、環境基準に適合している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・県内の大気・公共用水域（水質・底質）・地下水・土壌で環境基準に適合していることが確認できた。
・これまで未調査であった地点でも環境基準への適合が確認できた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・一般環境調査は5カ年の測定計画を策定し、計画に従い実施しており問題は生じていないが、調査結果の国へ報告取りまとめ事務が膨大であり、担当者の時間外がこの時期増加している。

②困っている状況が発生している「原因」

・各保健所からの報告様式と国への報告様式が異なっているため、担当者がデータを再入力する必要がある。

③原因を解消するための「課題」

・保健所からの報告様式を国への報告様式へ統一する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・県は一般環境においてダイオキシン濃度を常時監視することが義務付けられており、引き続き5カ年の測定計画を策定し計画的に実施する。ただし全国的にも一般環境中のダイオキシン濃度は低下傾向にあり測定計画の中で地点や回数についてはその都度見直ししていくこととする。

・業務の省力化のために事務処理要領を見直し、報告様式等の統一を図る。